

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本宣頼

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4274番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 藤元勝利

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 藤元勝利

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	7,044,136	6,544,601	14,037,666
経常利益又は経常損失()	(千円)	66,431	79,493	20,299
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(千円)	29,540	101,697	33,281
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	26,793	105,553	104,630
純資産額	(千円)	1,542,694	1,359,155	1,464,709
総資産額	(千円)	6,480,478	5,798,437	6,053,714
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	2.93	10.11	3.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	23.8	23.4	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	214,944	119,687	361,591
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,665	44,716	35,335
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,538	32,564	280,463
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	954,918	729,993	865,395

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.45	5.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期第2四半期連結累計期間及び第56期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。第56期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループは平成22年3月期まで、3期連続して営業損失を計上し平成21年3月期末に借入金の返済面で困難性が生じていたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要事象等が存在するととらえておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

詳しい内容については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」をご参照ください。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や電力不足による生産活動の低下から回復傾向にあります。しかしながら米国経済の行き詰まりやギリシャでの財政危機に端を発した円高・株安が進行するなど景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当グループにおきましては、営業面の強化に取り組み、収益性の向上に努めてまいりましたが、海外拠点（中国）において人件費の高騰等による製造コストの増加や円高の進行による為替差損より利益面で損失を計上することとなりました。

その結果、売上高は65億44百万円（前年同四半期70億44百万円）、営業損失は10百万円（前年同四半期1億46百万円の利益）、経常損失は79百万円（前年同四半期66百万円の利益）、四半期純損失は1億1百万円（前年同四半期29百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(合成樹脂成形関連事業)

国内におきましては、当社の主力であるOA機器部品、住設機器の売上高は減少しましたが、利益は堅調に推移しました。

海外におきましては、売上は伸びたものの人件費等の原価増があり、この結果売上高は56億32百万円（前年同四半期60億67百万円）、営業利益4百万円（前年同四半期1億85百万円）となりました。

(物流機器関連事業)

既存製品の見直しを行い収益アップに努めてまいりましたが、依然、価格競争が厳しく、この結果、売上高は9億12百万円（前年同四半期9億76百万円）、営業損失14百万円（前年同四半期38百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は57億98百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億55百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1億37百万円減少、受取手形及び売掛金が2億16百万円減少、商品及び製品、仕掛品等のたな卸資産が1億35百万円増加、有形固定資産が93百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は44億39百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億49百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億9百万円減少し、短期借入金が72百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、13億59百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億5百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少1億1百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果支出した資金は、1億19百万円（前年同四半期に営業活動の結果得られた資金は、2億14百万円）となりました。これは主に、売上債権・仕入債務・棚卸資産等の増減で1億60百万円の資金減少等の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果支出した資金は、44百万円（前年同四半期に投資活動の結果得られた資金は、13百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果得られた資金は、32百万円（前年同四半期に財務活動の結果支出した資金は、43百万円）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少し、7億29百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの直面する課題は、営業利益を恒常的に黒字化し借入金の返済原資を安定的に確保することであり、

当社グループといたしましては、当期予算の着実な実行により営業利益の黒字達成は可能と認識しており、金融機関への弁済においても約定通りの履行はできるものと判断しております。

従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	10,171,797	10,171,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		10,171,797		927,623		785,132

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永田紙業株式会社	埼玉県深谷市長在家198	2,500	24.57
明成物流株式会社	埼玉県深谷市長在家198	1,500	14.74
大和化工材株式会社	東京都墨田区業平5丁目5-17	370	3.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	268	2.63
岩本宣頼	埼玉県川越市	240	2.36
美吉野化工株式会社	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5番14号	215	2.11
岩本英親	東京都多摩市	166	1.63
森川正幸	大阪府大阪市中央区	165	1.62
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	160	1.57
株式会社Y P K	東京都千代田区内神田1丁目5-4	133	1.30
計		5,717	56.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,037,000	10,037	
単元未満株式	普通株式 14,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,037	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 67株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地	120,000		120,000	1.18
計		120,000		120,000	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,945	737,443
受取手形及び売掛金	2,212,309	1,995,479
商品及び製品	382,734	449,617
仕掛品	164,691	186,971
原材料及び貯蔵品	268,969	314,862
その他	116,961	173,577
貸倒引当金	6,432	30
流動資産合計	4,014,179	3,857,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	360,290	351,811
機械装置及び運搬具(純額)	403,707	351,485
土地	894,119	894,119
リース資産(純額)	43,085	28,143
建設仮勘定	21,394	3,393
その他(純額)	32,298	32,871
有形固定資産合計	1,754,896	1,661,824
無形固定資産		
その他	27,070	21,745
無形固定資産合計	27,070	21,745
投資その他の資産		
投資有価証券	117,289	116,533
その他	151,305	151,453
貸倒引当金	11,027	11,042
投資その他の資産合計	257,567	256,944
固定資産合計	2,039,535	1,940,514
資産合計	6,053,714	5,798,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,410,547	2,201,317
短期借入金	1,284,908	1,357,586
未払法人税等	13,219	9,224
その他	391,035	405,401
流動負債合計	4,099,710	3,973,529
固定負債		
長期借入金	218,301	187,549
退職給付引当金	131,691	139,098
役員退職慰労引当金	66,360	69,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
その他	72,941	69,263
固定負債合計	489,294	465,751
負債合計	4,589,004	4,439,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	126,696	228,394
自己株式	22,562	22,562
株主資本合計	1,563,537	1,461,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,579	4,294
繰延ヘッジ損益	183	24
為替換算調整勘定	95,431	98,364
その他の包括利益累計額合計	98,827	102,683
純資産合計	1,464,709	1,359,155
負債純資産合計	6,053,714	5,798,437

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,044,136	6,544,601
売上原価	6,107,248	5,817,676
売上総利益	936,887	726,925
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	205,402	208,476
給料及び賞与	258,086	237,939
退職給付費用	27,630	22,195
貸倒引当金繰入額又は戻入額()	1,241	6,402
その他	297,798	275,429
販売費及び一般管理費合計	790,159	737,638
営業利益又は営業損失()	146,728	10,713
営業外収益		
受取利息	208	182
受取配当金	814	173
受取賃貸料	3,301	2,222
その他	8,502	8,649
営業外収益合計	12,827	11,228
営業外費用		
支払利息	36,072	31,194
為替差損	47,709	39,228
その他	9,342	9,585
営業外費用合計	93,124	80,008
経常利益又は経常損失()	66,431	79,493
特別利益		
固定資産売却益	-	24
関係会社清算益	49,830	-
投資有価証券受贈益	10,721	-
その他	161	-
特別利益合計	60,714	24
特別損失		
減損損失	80,263	4,210
固定資産処分損	55	-
投資有価証券売却損	8,213	-
事業構造改善費用	1,277	16,165
その他	-	582
特別損失合計	89,809	20,957
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	37,335	100,426
法人税等	7,795	1,270
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	29,540	101,697
四半期純利益又は四半期純損失()	29,540	101,697

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	29,540	101,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	897	714
繰延ヘッジ損益	5,258	207
為替換算調整勘定	51,973	2,933
その他の包括利益合計	56,333	3,856
四半期包括利益	26,793	105,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,793	105,553

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	37,335	100,426
減価償却費	140,003	122,313
減損損失	80,263	4,210
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,595	7,407
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,241	6,387
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,450	3,480
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	3,966	-
受取利息及び受取配当金	1,023	356
支払利息	36,072	31,194
為替差損益(は益)	4,505	510
固定資産処分損益(は益)	55	10
固定資産売却損益(は益)	-	24
投資有価証券売却損益(は益)	8,213	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	556
事業構造改善費用	1,277	16,165
投資有価証券受贈益	10,721	-
売上債権の増減額(は増加)	306,268	192,976
たな卸資産の増減額(は増加)	16,317	139,841
仕入債務の増減額(は減少)	245,970	213,158
未払消費税等の増減額(は減少)	56,861	23,408
関係会社清算損益(は益)	49,830	-
その他	161	43,969
小計	260,179	61,830
利息及び配当金の受取額	1,023	356
利息の支払額	36,890	32,950
法人税等の支払額	9,161	9,098
法人税等の還付額	1,071	-
事業構造改善費用の支払額	1,277	16,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,944	119,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,100	2,100
定期預金の払戻による収入	4,200	4,200
投資有価証券の取得による支出	503	515
投資有価証券の売却による収入	59,587	-
有形固定資産の取得による支出	35,221	42,397
有形固定資産の売却による収入	-	60
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	360	60
保険積立金の積立による支出	11,016	1,016
その他	1,341	3,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,665	44,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,676	88,140
長期借入金の返済による支出	30,589	44,498
リース債務の返済による支出	9,272	11,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,538	32,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,860	3,562
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,211	135,401
現金及び現金同等物の期首残高	783,707	865,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	954,918	729,993

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高は363,187千円であります。	受取手形割引高は356,440千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	962,368千円	737,443千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	7,450千円	7,450千円
現金及び現金同等物	954,918千円	729,993千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,067,849	976,286	7,044,136		7,044,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,596	262	24,858	24,858	
計	6,092,445	976,548	7,068,994	24,858	7,044,136
セグメント利益又は セグメント損失()	185,415	38,687	146,728		146,728

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,632,118	912,483	6,544,601		6,544,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,209	10	35,219	35,219	
計	5,667,327	912,493	6,579,821	35,219	6,544,601
セグメント利益又は セグメント損失()	4,033	14,747	10,713		10,713

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	2円93銭	10円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	29,540	101,697
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	29,540	101,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,053	10,051

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ヤマト・インダストリー株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二 会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 尚 宜 印

業務執行社員 公認会計士 川本 弘 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。